

2020年度 町田市下水道事業 経営分析表

2022年11月11日

※No.1～11は総務省が提示した経営指標

No.	経営指標名(単位)	算出式	算出要素①	算出要素②	算出要素③	2018年度	2019年度	2020年度	前年度比較	備考等
1	経常収支比率(%)	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	経常収益 12,574,532,365	経常費用 11,647,272,532				107.96%		※100%以上であることを目指す指標
2	累積欠損金比率(%)	$\frac{\text{当年度未処理欠損金}}{\text{営業収益-受託工事収益}} \times 100$	当年度未処理欠損金 0	営業収益 5,641,972,815	受託工事収益 0			0.00%		※0%である状態を維持すべき指標
3	流動比率(%)	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	流動資産 1,625,251,741	流動負債 3,822,718,643				42.52%		※増傾向であることが望ましい指標
4	企業債残高対事業規模比率(%)	$\frac{\text{企業債現在高合計}-\text{一般会計負担額}}{\text{営業収益-受託工事収益-雨水処理負担金}} \times 100$	企業債現在高合計 43,860,449,931	一般会計負担額 12,631,809,000	雨水処理負担金 564,654,909			615.06%		※過少投資となっていない限り、減傾向が望ましい指標
5	経費回収率(%)	$\frac{\text{下水道使用料}}{\text{汚水処理費(公費負担分を除く)}} \times 100$	下水道使用料 5,068,856,661	汚水処理費(公費負担分を除く) 5,082,574,365				99.73%		※100%以上であることを目指す指標
6	汚水処理原価(円)	$\frac{\text{汚水処理費(公費負担分を除く)}}{\text{年間有収水量}} \times 1$	汚水処理費(公費負担分を除く) 5,082,574,365	年間有収水量(m) 42,495,307				¥119.60		※減傾向であることが望ましい指標
7	施設利用率(%)	$\frac{\text{晴天時一日平均処理水量}}{\text{晴天時現在処理能力}} \times 100$	晴天時一日平均処理水量(m) 118,852	晴天時現在処理能力(m) 170,500				69.71%		※増傾向が望ましい指標
8	水洗化率(%)	$\frac{\text{現在水洗便所設置済人口}}{\text{現在処理区域内人口}} \times 100$	現在水洗便所設置済人口(人) 422,022	現在処理区域内人口(人) 425,056				99.29%		※増傾向が望ましい指標
9	有形固定資産減価償却率(%)	$\frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{償却対象有形固定資産の帳簿原価}} \times 100$	有形固定資産減価償却累計額 7,711,415,636	償却対象有形固定資産の帳簿原価 180,872,845,787				4.26%		※有形固定資産の老朽化進行度の目安となる指標
10	管渠老朽化率(%)	$\frac{\text{法定耐用年数を経過した管渠延長}}{\text{下水道布設延長}} \times 100$	法定耐用年数を経過した管渠延長(km) 94.68	下水道布設延長(km) 1,659				5.71%		※管渠の老朽化進行度の目安となる指標
11	管渠改善率(%)	$\frac{\text{改善(更新・改良・修繕)管渠延長}}{\text{下水道布設延長}} \times 100$	改善(更新・改良・修繕)管渠延長(km) 0.08	下水道布設延長(km) 1,659				0.005%		※小数点以下2位では数値表示不可につき3位まで表示

2020年度 町田市下水道事業 経営分析・評価及び改善策・方向性等

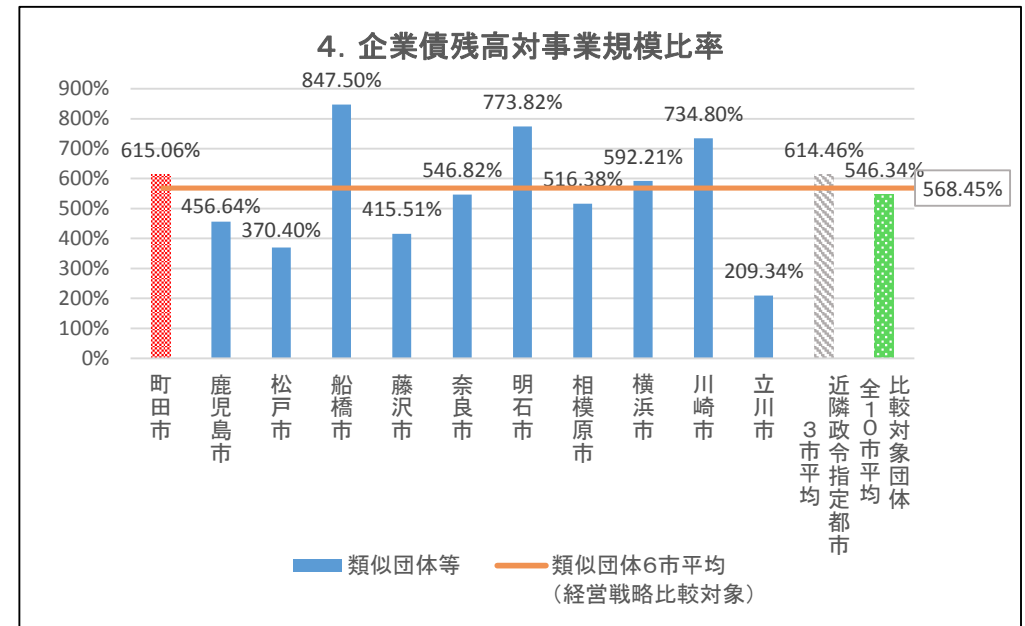
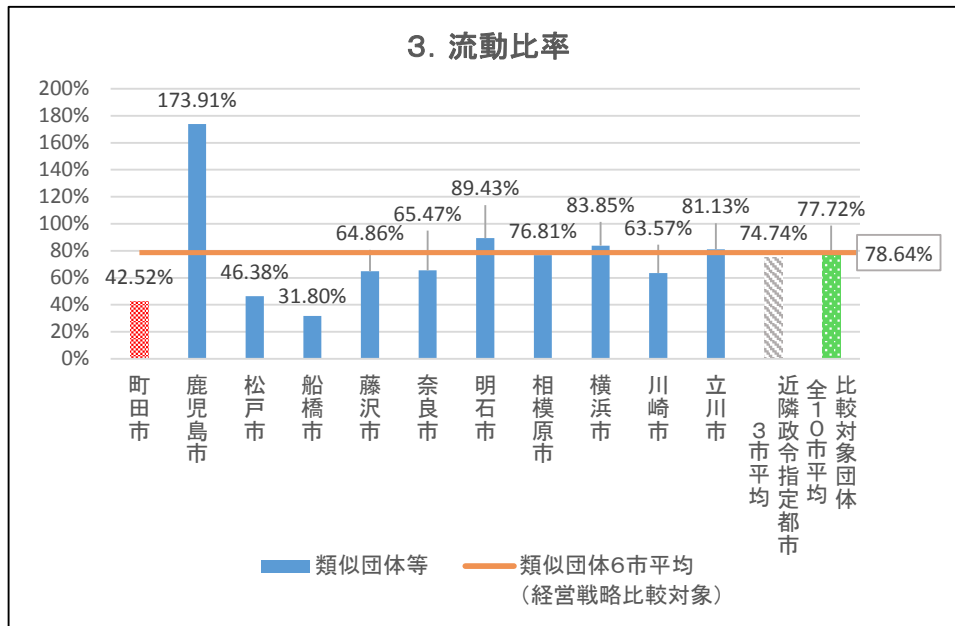
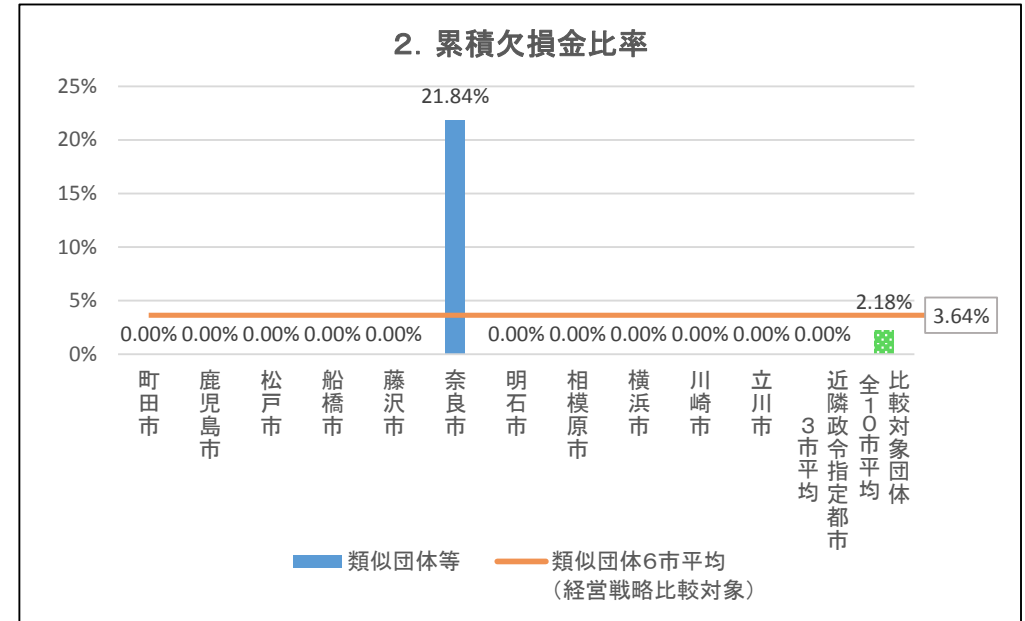
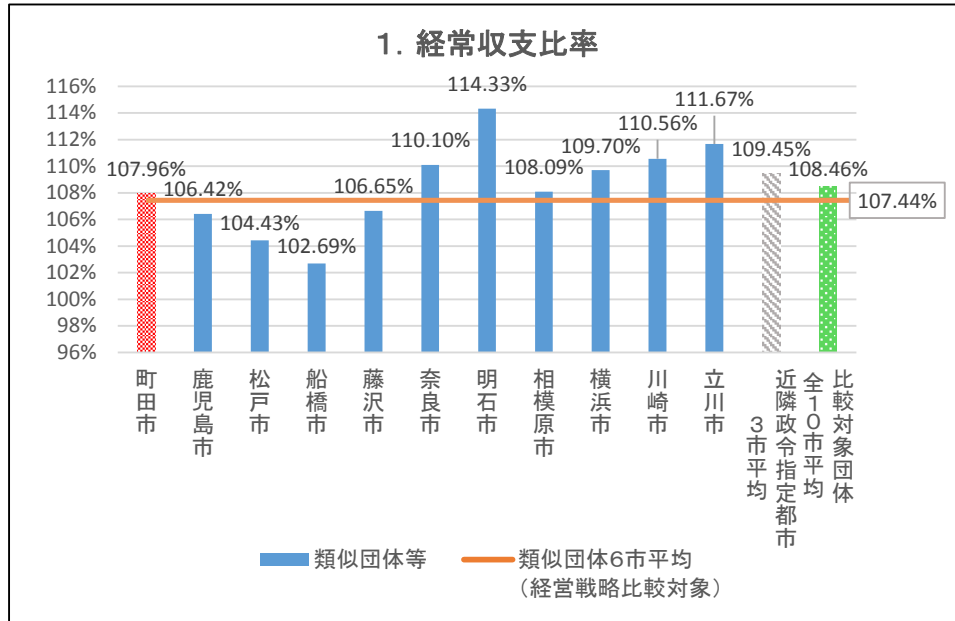
評価凡例 ◎ …非常に良い △ …やや悪い
 ○ …やや良い × …非常に悪い
 ◇ …どちらとも言えない — …指標該当せず

NO.	経営指標名(単位)	指標結果	分析内容	各経営指標から見た経営分析の結果	指標別評価	総合評価	分析・評価結果を踏まえた改善策・方向性等
1	経常収支比率 (%)	107.96%	経営の健全性	◆「経常収支比率」は100%を超えており、「累積欠損金比率」も0%となっています。維持管理費等の経常費用を下水道使用料収入等の経常収益で賄えており、かつ営業収益に対する累積欠損金も生じておらず、良好な状態と言えます。	○	○	◆「経常収支比率」は比較対象団体平均と、ほぼ同水準です。今後も経常費用の削減に努め、「経常収支比率」について100%を超えた状態を維持していきます。
2	累積欠損金比率 (%)	0.00%		◆「流動比率」は100%を大きく下回っており、当年度末の段階では短期的な債務(1年以内に支払うべきもの:流動負債)に対する支払能力(現金または1年以内に現金化できるもの:流動資産)が満たされていません。ただし、下水道事業は「事業当初に短期的で集中的な建設投資を要し、その後長期間にわたる料金収入等でその原資を賄う事業」であり、流動負債に占める「建設改良費に充てられた企業債の金額」の割合が約78%を占めています。次年度の下水道使用料収入等を踏まえると、当年度末の流動負債を賄うだけの流動資産は確保できる見込みです。	○		◆「流動比率」は下水道事業の特性上、100%を上回ることは難しいですが、比較対象団体と比べても低い状態であると言えます。市街化区域における污水管渠整備が2013年度に概ね完了したことや節水型機器の普及等に伴い、下水道使用料収入の大幅な伸びは期待できない状況であることから、他の現金収入の確保にも努めていく必要があります。
3	流動比率 (%)	42.52%		◆「企業債残高対事業規模比率」は600%を超えており、当年度末における企業債残高を完済するには約6年分の下水道使用料収入等が必要となる見込みです。	△		◆「企業債残高対事業規模比率」は比較対象団体平均でも550%前後であり、突出して高い水準ではありません。一方、人口減少に伴い、長期的には下水道使用料収入が減少する見込みであるのに対し、当市は2カ所の単独下水処理場を有しており、これら老朽化する下水道施設の改築更新の増大に伴い企業債残高は増加する見込みであるため、比率は徐々に上昇する見通しです。企業債の償還によって下水道経営が圧迫されることのないように、計画的な改築更新を行い、企業債の適正な借り入れに努めていく必要があります。
4	企業債残高対事業規模比率 (%)	615.06%			◇		
5	経費回収率 (%)	99.73%	経営の効率性	◆「経費回収率」は、ほぼ100%に達しており、污水处理費のほとんどを下水道使用料収入で賄えていると言えます。	◇	◇	◆「経費回収率」はほぼ100%に達しており、「污水处理原価」についても比較対象団体平均を僅かに下回っています。ただし、老朽化した施設の修繕や光熱水費の上昇により、今後の維持管理費の上昇が見込まれる一方で、「市街化区域における污水管渠整備が2013年度に概ね完了したことや節水型機器の普及等に伴い、下水道使用料の大幅な伸びは望めない状況のため、継続して業務の見直しや業務改善等を図り、污水处理費削減に努めていく必要があります。
6	污水处理原価(円)	¥119.60		◆年間有収水量1㎡あたりの污水处理に要したコストである「污水处理原価」は120円程度となりました。明確な数値基準はないため、比較対象団体との比較により、当市の置かれている状況をベンチマークして、効率的な污水处理がされているかどうか分析する必要があります。	◇		◆「施設利用率」は、流域下水道の利用率が極めて高いと想定される松戸市と、市内全域で流域下水道を利用しているため指標対象外である相模原市を除いた比較対象団体平均(66.19%)と比べて3.5%ほど上回っており、適正な規模と考えられます。今後も過剰投資とならないよう、下水処理場の計画的な改築更新を行っていきます。
7	施設利用率 (%)	69.71%		◆下水処理場が一日に対応可能な污水处理能力に対する一日平均処理水量の割合である「施設利用率」は70%程度となりました。比較対象団体との比較により、当市の置かれている状況をベンチマークして、「施設が遊休状態となっていないか」「実際の処理水量から考えて過大なスペックとなっているか」を分析する必要があります。	◇		◆「水洗化率」は、流域下水道の利用率が極めて高いと想定される松戸市と、市内全域で流域下水道を利用しているため指標対象外である相模原市を除いた比較対象団体平均(66.19%)と比べて3.5%ほど上回っており、適正な規模と考えられます。今後も過剰投資とならないよう、下水処理場の計画的な改築更新を行っていきます。
8	水洗化率 (%)	99.29%		◆処理区域内人口のうち水洗便所を設置して污水处理をしている人口の割合である「水洗化率」は99%を超え、100%に迫っています。当市の下水道事業が「整備」から「維持管理・改築更新」の時代へシフトしつつあると言えます。	○		◆「水洗化率」について、「町田市公共用水域水質改善10ヶ年計画」に基づき、市街化区域の污水管渠未整備地区、市街化調整区域の污水管渠整備を進め、更に向上を図っていきます。
9	有形固定資産減価償却率 (%)	4.26%	老朽化の状況	◆年度末に保有している有形固定資産のうち、償却対象資産の減価償却の進行状況を示す「有形固定資産減価償却率」は5%未満であり、「耐用年数が残っている償却資産を多く保持している」ように見えますが、これは2020年4月に地方公営企業法を適用(以下、「法適用」といふ)し、2020年度を初年度として減価償却を開始していることが要因です。法適用後はそれまでの経過年数を控除した耐用年数で減価償却を算定するため、今後は急速に減価償却が進むことが見込まれます。	◇	◇	◆「有形固定資産減価償却率」は比較対象団体平均を大幅に下回っていますが、法適用してから当分の期間は大きく変動し、他市の数値も法適用時期によって左右されるため、比較にたがわれず、ストックマネジメント計画に基づき、計画的な修繕・改築更新を図っていきます。
10	管渠老朽化率 (%)	5.71%		◆管渠総延長に占める「当年度中に修繕・改築更新した管渠延長」の割合である「管渠改善率」は1%未満ですが、保有する全ての管渠のうち法定耐用年数を経過した管渠の割合である「管渠老朽化率」は、現時点で6%程度に留まっており、現状ではそれほど老朽化は進んでいない状況です。	◇		◆「管渠老朽化率」は6%程度であり、比較対象団体平均よりも低いです。2030年度には約30%になる見込みです。策定済みのストックマネジメント計画に基づき、今後も計画的な修繕・改築更新を実施していきます。
11	管渠改善率 (%)	0.005%			△		

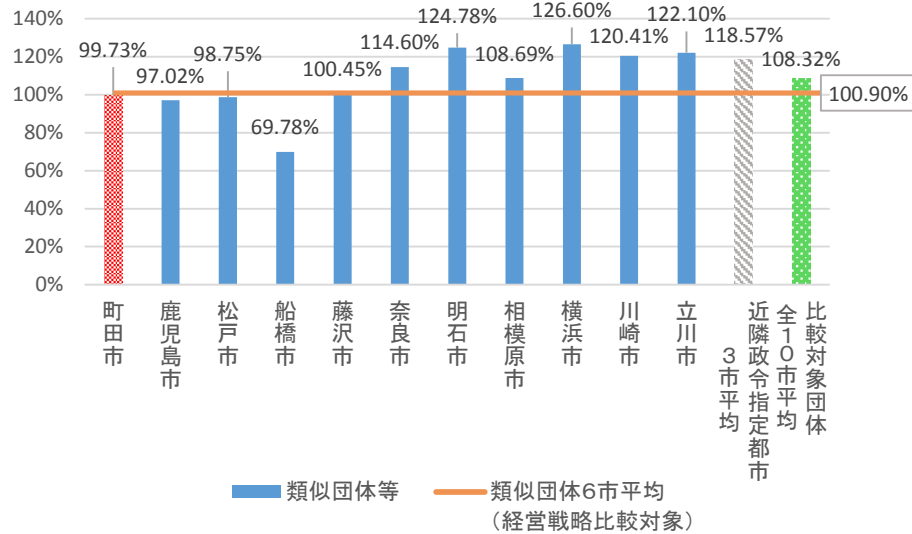
【経営分析総括】	
1. 経営分析及び評価	2. 改善策・方向性等
<p>◆2020年度に関しては、当市は法適用初年度であり、経年比較分析ができる指標も限られています。しかしながら、「経常収支比率」は2020年度の数値だけを見ても、既に望ましい結果と言える状態にあり、「経営の健全性」という観点では、まずまず良い結果が出ています。「汚水処理原価」は突出して高い数値である船橋市を除いた比較対象団体9市の平均(115.46円)から見てもやや高い数値となっていますが、「経費回収率」や「水洗化率」は100%に迫っており、総合的に見て「経営の効率性」という観点でも特に問題は無いという結果となっています。「管渠改善率」は1%未満であるものの、「管渠老朽化比率」は現時点で6%未満に留まっているため、管路施設の更新が遅延しているという状況ではなく、一概に悪い数値を示しているとは言えません。「老朽化の状況」については、各指標値の今後の推移を注視・分析した上で評価していく必要があります。</p> <p>◆以上の分析結果から総合的に判断すると、2020年度の経営状況については、「緊急に改善を要するような経営課題は特に見受けられず、概ね良好であった」と評価できると考えます。</p>	<p>◆計画的な修繕の実施等により、経常費用の増大化を防止し、今後も「経常収支比率」について100%を超えた状態を維持していく必要があります。一方で「流動比率」や「企業債残高対事業規模比率」の結果を踏まえると、より一層の現金収入の確保や企業債の適正な借入れを図り、「経営の健全性」を高めていく必要があります。また、老朽化した施設の修繕や光熱水費の上昇により、今後の維持管理費の上昇が見込まれる中、継続して業務の見直しを図り、汚水処理費削減に努め、「経営の効率性」を維持していく必要があります。「老朽化の状況」については、当年度の結果だけでは正確な老朽化状況を把握することはできないため、次年度以降の各指標値の推移を注視・分析した上で、緊急性・優先順位等を考慮した償却資産の計画的かつ効率的な修繕・改築更新の実施を目指します。</p>

2020年度 町田市経営指標他市比較結果・分析等

※「類似団体6市」とは、経営戦略において、人口・事業規模等の要素から比較対象とした鹿児島市、松戸市、船橋市、藤沢市、奈良市、明石市の6市を指す。



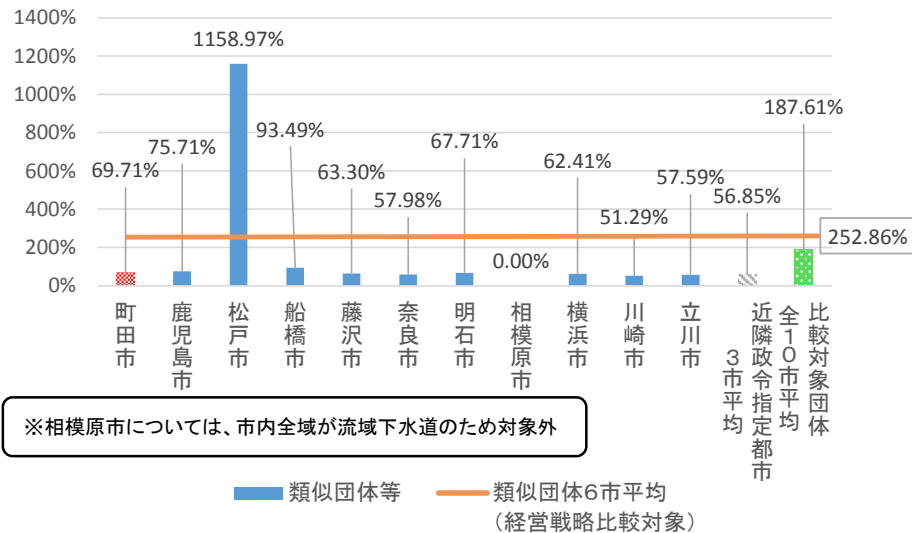
5. 経費回収率



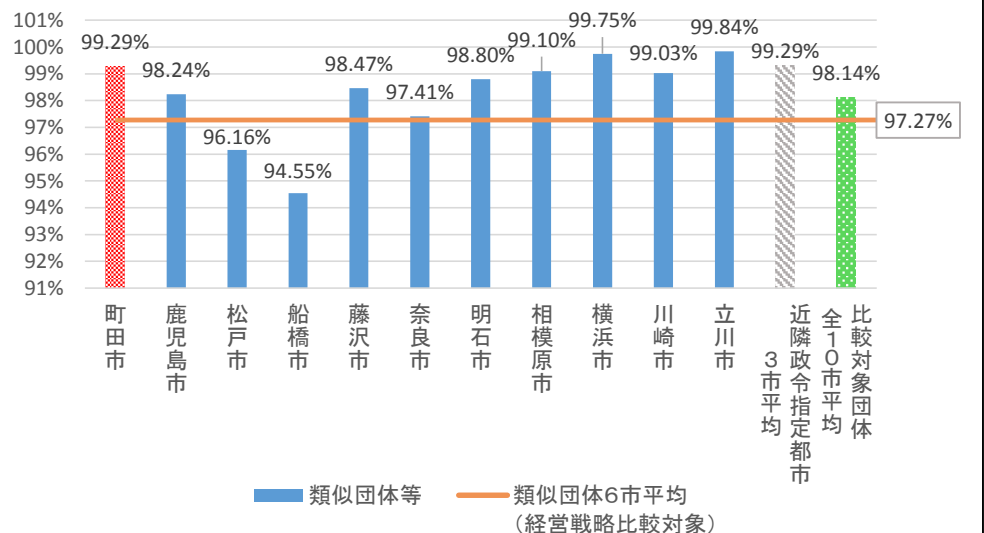
6. 汚水処理原価



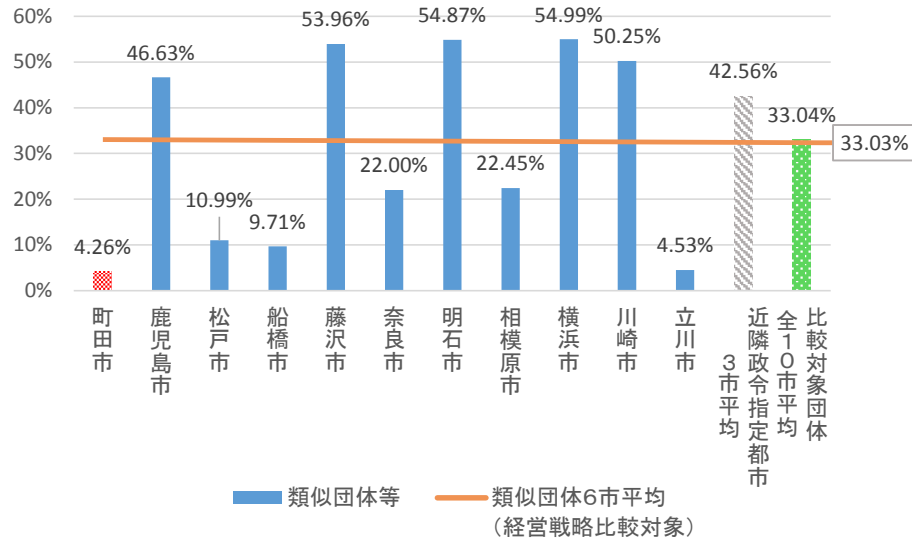
7. 施設利用率



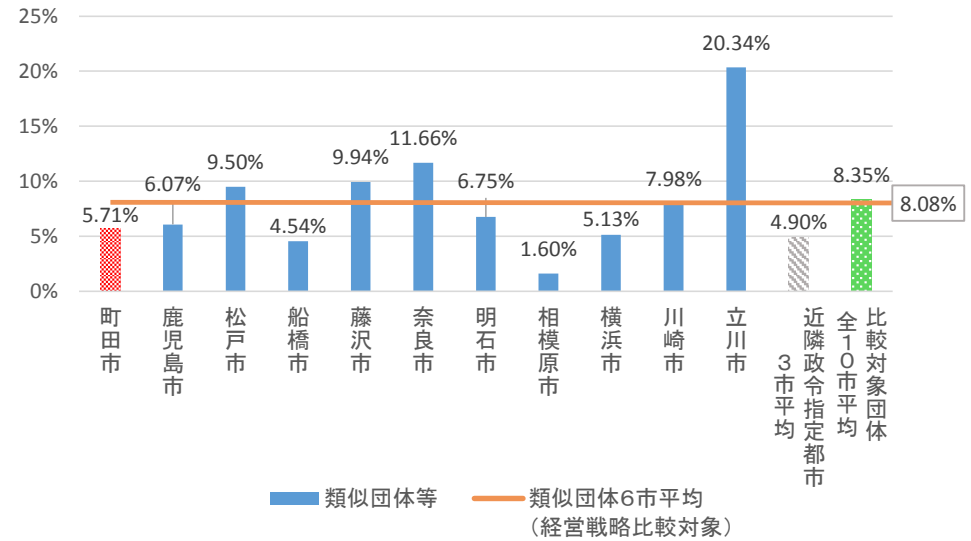
8. 水洗化率



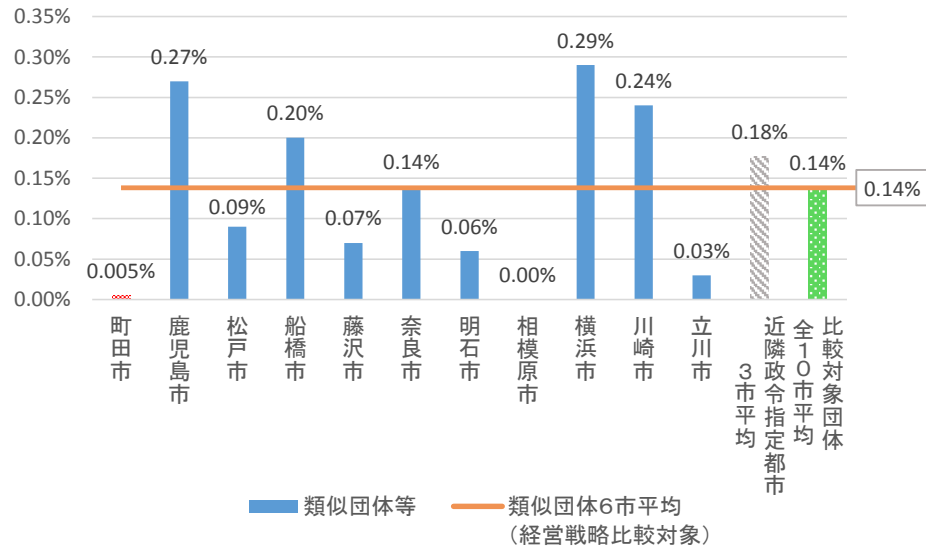
9. 有形固定資産減価償却率



10. 管渠老朽化率



11. 管渠改善率



<類似団体等比較・分析結果等>

指標名	類似団体等比較・分析結果等
1. 経常収支比率	◆当市指標値は100%を超えており、類似団体平均とほぼ同水準です。維持管理費等の経常費用を下水道使用料収入等の経常収益で賄えており、良好な状態と言えます。
2. 累積欠損金比率	◆奈良市以外の団体と同様に累積欠損金は発生しておらず、良好な状態と言えます。
3. 流動比率	◆下水道事業において当該指標値について100%を上回るのは難しく、鹿児島市以外は当市と同様に100%を下回っています。ただし、類似対象団体平均と比較しても大きく下回っており、現金預金残高の増額を図る等、支払能力の向上に努める必要があります。
4. 企業債残高対事業規模比率	◆類似対象団体平均と比較し突出して高い水準ではありませんが、改築更新に伴い、残高は増加する見込みであり、今後も適正な借入れに努める必要があります。
5. 経費回収率	◆当市指標値はほぼ100%に達しており、類似団体平均とほぼ同水準です。汚水処理費のほとんどを下水道使用料収入で賄えていると言えます。
6. 汚水処理原価	◆指標値が突出して高い船橋市を除く類似団体9市平均の115.46円と比較すると若干上回っており、今後はより効率的な汚水処理が実施していく必要があると考えられます。
7. 施設利用率	◆流域下水道の利用率が極めて大きいと想定される松戸市を除く類似団体5市平均の71.64%とほぼ同水準であり、適正な規模と言えます。
8. 水洗化率	◆全体でも3番目に高い指標値であり、汚水管整備が進んでいると言えます。
9. 有形固定資産減価償却率	◆2020年4月に地方公営企業法を適用し、2020年度を初年度として減価償却を開始しているため、今後は急速に減価償却が進むことが見込まれます。他団体も同様に適用時期によって減価償却累計額が大きく変わるため、現状の数値にとらわれず、計画的な修繕・改築・更新を実施していく必要があります。
10. 管渠老朽化率	◆類似対象団体平均を下回っており、老朽化は比較的進んでいないと言えます。
11. 管渠改善率	◆他団体と同様に進んでおらず、老朽化の動向を踏まえ、改善を検討する必要があります。